

反改憲運動

通信 第3期

2007.10.31

No.

11

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

情報操作(ホラ)にまみれた「給油新法」の成立を許すな！

安倍政権下で庁から省に格上げされ、飛躍的組織強化の道を突っ走りだしている防衛省の存在の不気味さが露呈しだしている。今年の8月末に退任した防衛省の「大物」次官守屋武昌が在任中、軍需専門商社「山田洋行」の元専務(現「日本ミズ」社長)の接待ゴルフをたびたびうけていた。この件から始まった問題で、守屋一家丸ごと「接待」づけの実態が明らかにされ、「口利き」による、防衛省トップと特定軍需産業の癒着の構造がマスコミでクローズアップされだした。軍事予算という巨額の利権をめぐる疑惑である。

イラク派兵に反対する人間や運動体の情報を自衛隊が集めてスパイ活動をしているという件(憲兵政治の復活!)が明らかになったのも、ついこの間のことであった。

この防衛省のやりたい放題の体質は、戦前の日本軍の体質をそのままひきついでいるのであって、軍隊(組織)が強化されれば必然的に生まれてくる体質である。

10月17日、「テロ対策海上阻止活動に対する補給支援法の実施に関する特別措置法」(補給支援特措法)が閣議決定された。この法案はインド洋での海上自衛隊の給油活動を継続させるためのものであるが、この安倍首相を辞職に追い込んだ重要法案をめぐっても、軍隊組織らしい腐敗体質を防衛省は露呈しだしている。

10月22日、マスコミはこぞって海上幕僚監部が03年当時から、海上自衛隊の補給艦が米補給艦に給油した量を少なく報告している誤りを知りながら、事実を隠蔽し続けていた、と報道。この日の『朝日新聞』は、それまでの政府説明について、こう論じている。

「03年5月9日、当時の福田官房長官は、記者会見で『キティーホークの燃料消費は一日20万ガロンで(海自提供の燃料は)ほとんど瞬間的に消費してしまう。イラク関係に使用されることはあり得ない』と述べ、転用疑惑を否定した。また、当時の石破防衛庁長官も同月15日、参院外交防衛委員

会で『アメリカに確認したところ、2月25日に米補給艦に20万ガロン燃料を提供した』と答弁していた。／しかし、防衛庁は今年9月、米国の情報公開制度を通じて航海日誌を調べた市民団体『ピースデポ』に給油量の誤りを指摘され、80万ガロンに訂正した。／福田首相は今月10日の衆院予算委員会で、官房長官当時の説明について『(当時の)防衛庁の情報に基づいたものだが、間違っていたことをお詫び申し上げなければいけない』と陳謝。石破防衛相は同9日『海上幕僚監部で給油記録を集計する際、別の船に補給した20万ガロンと取り違えた』と釈明した」。

イラク戦にも転用されたのではとの疑問に、まったくの少量だから、そんなことはないかと答弁。ところが本当はもっと大量だった。この事実は反戦市民団体に明らかにされ、やむをえず認めて謝罪。当然、「テロ特措法」延長(給油の継続)を実現させるための、この政治家たちのホラの責任問題が浮上、そしたら「誤った」のは当時の実務担当者でたいした問題ではないと思い、誤りに気付いた海上幕僚監部は上に報告しないで隠していたというのだ。

マスコミは、保存すべき補給艦の活動記録を破棄して隠蔽しようとした(これも誤って裁断したと弁明)ことも含めて自衛隊の制服組の暴走(シビリアン・コントロールが機能していない)と批判の声を大きくしだした。私たちは、政府(福田・石破)と自衛隊制服組がグルになった情報操作の可能性も大きいことを忘れるわけにはいくまい。その情報操作は、当時の小泉政権(福田・石破)にとって、まったく都合のいい方向へのデータの改ざんであったのだから。

本当に政治家は知らなかったのだとしても、それを活用して政策を決めた責任は問われるべきだ。

とにかく違憲の派兵延長法(補給支援特措法)は、成立させてはならない。

(天野恵一／事務局)

◆派兵し、軍事行動をとらせ、国会承認はいらないってか。自衛隊給油がイラク戦争に転用された事実に応えないままで、か。一方、給油はダメだがアフガニスタンへの陸自派兵はやると言うか。◆やりたい放題の小泉の次には安倍が来た。同じくやりたい放題の安倍もいなくなって福田が来た。福田・小沢でどうなるなどと期待もなかったが、すぐさまこれだ。◆こんなわけで日本の政治がすばらしく変わるわけもなく、安倍た

憲
喧
嘩
愕

ちのやりたい放題の結果も残ったまま。しかし、風穴は少しずつ確実にあけられている。これは人びとの知恵と行動の結果。◆形ばかりの議会と三権分立。字面だけの民主主義と主権在民。それを許し続ける日本社会。素晴らしいと言われる憲法を戴いていても、それが実践されなくて良くなるわけもない。民主主義も主権も人権も、もちろん反戦も、自然に湧いてなどこないのだ。小さな風穴は自分たちの手で。さあ、お手を！ (大)

呼びかけ▶テロ特措法廃止、新法つくるな！洋上給油をやめろ！ 11・4防衛省抗議行動に参加を！

福田政権は10月17日、洋上給油新法案を閣議決定し、10月23日、国会（衆議院）に上程した。同法案は11月1日に失効するテロ対策特措法の装いを若干変えながら、あらためて「国際的なテロリズムの防止」や複数の国連決議で粉飾した、米軍指揮下の有志同盟による軍事作戦への給油、給水を図る兵站支援法だ。

同法物品の提供について、「諸外国の軍隊からテロ対策海上阻止活動の用に供するための物品の無償貸与又は譲与を求める申し出があった場合」とし、「テロリスト、武器などの移動を阻止するためインド洋を航行する船舶に検査、確認その他の必要な措置を取る活動」などと、支援する「活動」＝作戦を限定しているかのようにみせかけている。

しかし、海上自衛隊は、現行のテロ対策特措法に基づきアフガニスタンへの報復・侵略戦争ばかりかイラク侵略戦争にも洋上給油を行い、支えていたことが、ますますはっきりしてきた。米国防総省自身が、この件について、使途の特定は不可と声明（10月18日）。

最近のマスコミ報道では、「文民統制低下の懸念」などとしているが、そもそもアラビア海における自衛隊の有志同盟軍への洋上給油は、カタールにあるアメリカ中央軍前線司令部（自衛隊も連絡将校を派遣）の指揮命令で行われている。だからこそ日本政府は、具体的な油の調達地・金額や給油先・

量等を軍事機密としてそのほとんどを非公開にしてきた。

現行法も新法案も文民統制を確保する条文・手段を何一つ備えていない。だからこそ、03年当時の米補給艦への給油量80万ガロンを20万ガロンだとする誤った報告を当時の福田官房長官（現首相）や石破防衛庁長官（現防衛相）は事実確認もせずに、公表したのだ。これは決して防衛課長の報告の怠慢だけではありえない。組織的且つ構造的な問題だ。新法案は「国会承認」の条項すら外されている。

福田政権は、海上自衛隊による洋上給油作戦が「国際的なテロリズムの防止」に役立っていると言明する以上、それを立証しなければならない。しかし、アフガニスタンやイラク等の現状を直視すれば、暴力の連鎖は進むばかりであり、治安の維持もままならない。米軍などによる掃討作戦によって、多くの民衆が殺され続けているのだ。

11月4日午後、こぞって、防衛省に対して、洋上給油を止めよ！情報を開示せよ！等の要求を突きつけよう。絶対に新法案を廃案に追い込もう！

（山本英夫／新しい反安保行動をつくる実行委員会事務局）

日時：11月4日（日） 14時集会開始、14時半頃デモ発
場所：市ヶ谷外濠公園（JR市ヶ谷駅前交番裏手）
主催：新しい反安保行動をつくる実行委員会

報告▶戦争あかん～関西のつどい、グアム、辺野古、 岩国からのゲストとともに米軍再編に反対

10月14日大阪城音楽堂で、戦争あかん！基地いらん！07関西のつどい（おおさかユニオンネットワーク、大阪東南フォーラム平和・人権・環境、沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、日朝日韓連帯大阪連絡会議〈コンデネット大阪〉、南大阪平和人権連帯会議の6団体呼びかけの実行委員会主催、大阪平和人権センターの協賛）がもたれ、1000余名が参加した。

今回は、日米両政府が米軍再編の目玉として押し出す沖縄海兵隊のグアム移転問題に主体的に取り組むためにグアムからチャモロネーションのキナータさんをゲストとして招いた。キナータさんは、「現8000人の海兵隊が沖縄から移駐してくれば、グアムの事態は一層悪化する。われわれは、海兵隊の移駐には反対するが、沖縄の人びとの基地撤去の要求は理解し連帯する。米軍はアメリカ本土に帰るべきだ」と訴えた。

沖縄からかけつけたヘリ基地反対協の安次富浩さんは、文部科学省による教科書からの日本軍による住民集団死強制の事実の抹殺に抗議する11万6千人の結集は、このままでは戦争につながっていくという人びとの危機感の発露だと訴えた。さらに、われわれは海兵隊をグアムに移せといったことはない。グアム・韓国と連帯しアジアから米軍を追放すると決意を述べた。

岩国から参加した住民投票の成果を活かす岩国市民の会代

表の大川清さんは、岩国市長が住民投票の結果に基づき、厚木の米艦載機の移駐に反対したことを理由に、政府が市庁舎建設の補助金を打ち切った不当性を訴えた。さらに、滑走路の沖合移転にともなう土砂採取とその跡地への住宅地造成が、バブルがはじけて大赤字を出し、その穴埋めのために、県の主導で、厚木から移駐する米軍のための住宅に切り替えられようとしていることや住民投票では移駐反対だった市議会議員が容認に変わっている厳しい状況も報告し「岩国を孤立させないで」と訴えた。

衆議院議員の辻元清美さんは、テロ特措法をめぐる国会報告を行う中で、「福田の柔軟スタイルにだまされてはならない。安倍も福田も本質は同じだ。国会の外での闘いが必要だ」と訴えた。連帯のアピールでは、「9条世界会議」関西実行委員会事務局長の津村さんが来年6月の9条世界会議関西集会への協力を、大阪平和人権センター事務局長の富永さんが「武力行使をとまなう自衛隊の派遣には絶対反対」をそれぞれ訴えた。

集会のまとめでは、教科書書き換え問題での沖縄の訴えをうけて、政府、大阪府などへの申し入れ行動、新テロ特措法に反対する大衆行動に取り組むと発表された。

集会後の真田山公園までのデモは、新テロ特措法反対を道行く人びとに訴えた。

（星川洋史／しないさせない戦争協力関西ネットワーク）

報告▶グアム・沖縄「島の住民」の声集会

青い空、青い海。グアムそして沖縄にはそんなイメージが浮かんでくる方も多いでしょう。そんな二つの島に今、米軍再編の負担が重くのしかかろうとしています。沖縄の海兵隊のうち8000人が移転されようとしているのです。移転費用の多くは私たちの税金でまかなわれます。10月16日、グアムのチャモロ・ネーション代表（チャモロ：グアム先住民）のデビーさんを向かえて、沖縄で報告集会を行ないました。

どうして、沖縄の「基地負担軽減」なのに私たちが反対しているのかというと、訓練の本土移転が始まり、日本政府は基地負担を軽減しているとしていますが、明け方に100フォーン以上の轟音を響かせ飛び立つ戦闘機や、住民地域での銃を持った訓練など、沖縄ではおおよそ負担軽減どころかひどくなっているのが現状なのです。ましてや同じ「島の住民」として人権を奪われている「先住民」に押し付けるのは許せないのです。（チャモロの人々は米国大統領選の投票権がありません）

グアムでは、米軍基地が島の30%を占めています。島の生活を左右する水（ダム）や電気の権利を米軍が持ち、グアムの人々はなかなか声を上げることが出来ません。デビーさんの報告では、特に9・11以降は米軍に対して反対の声を上げることも難しくなっているとのこと。また、返還の決まった基地も汚染がひどいために再開発のめどもつかない状況だとのことでした。グアムでは、60歳を過ぎると「高齢者」、65歳では「長生きですね」と言われる状況にあるの

です。原因の一端に基地の存在があるとのことでした。

これまでもグアムからの情報で、1960年代に沖縄島の北部にある「ジャングル戦闘訓練センター」（北部訓練場）周辺で枯葉剤がまかれていたことが明らかになっています。新しい米軍のヘリパッド建設予定地でもある訓練場の周辺は、世界でも有数の生態系を誇る亜熱帯の森の広がっている地域で、沖縄島中南部の住民の使用する生活用水の60%を供給する国管理ダムがあり、今年1月には、16000発以上の米軍のペイント弾・照明弾等が発見された場所でもあります。人口150人ほどの東村高江区を取り囲むように、ヘリパッドの建設が予定され、高江では座り込みが100日以上続いています。

さて、私たち「なはブロッコリー（東村高江への米軍ヘリパッド建設に反対する団体）」は水を使う側から新しいヘリパッドの建設に反対の声を上げていこうと活動しています。グアムの観光客の90%は日本人です。沖縄も同じです。今度は日本中から、「大切な観光地を米軍・海兵隊の基地にしないで」と声を上げることが必要なのではないのでしょうか。

なはぶろっこりーでは、これからもグアムなど協力をしながら新しいヘリパッド建設に反対して行きます。ぜひ、皆様の暖かいご支援をよろしくお願いいたします。

（本永貴子／なはブロッコリー代表）

郵便貯金口座（普通）01700-7-66142 名義：なはブロッコリー

報告▶公開講座 立川反戦ビラ裁判と微罪弾圧

10月20日、立川反戦ビラ弾圧被告の大洞俊之さんを迎えて「立川反戦ビラ裁判と『微罪弾圧』」というテーマで公開講座を行いました（文京シビックセンター）。主催は、アジア連帯講座と10・24免状等不実記載弾圧を許さない！国賠裁判に勝利する会。

講座は、アジア連帯講座の仲間であるAさんが免状等不実記載罪で神奈川県警に不当逮捕（2006年10月24日）されてから1周年を迎え、現在の国家損害賠償請求裁判の取り組みを強化し、また立川テント村の仲間たちの反戦ビラ弾圧最高裁闘争に連帯していくために行われました。

立川反戦ビラ入れ裁判は、現在最高裁闘争が闘われています。最高裁の審理は、公判が開かれず、文書のやりとりで進行し、ある日突然、判決が出てしまいます。だから無罪判決を実現するために、立川テント村の仲間たちは上申書運動、無罪要求署名運動、最高裁情宣行動をねばり強く取り組んでいます。この日も大洞俊之さんは、京王線高幡不動駅前の最高裁勝利署名活動後、講座に駆けつけてくれました。

大洞さんは、(1)立川自衛隊監視テント村の活動(2)逮捕と取り調べ(3)裁判の経過(4)支援の広がり、カンパ(5)上告審の展望(6)社会運動への影響はどうか——について報告しました。

とりわけ日本共産党が立川ビラ弾圧事件で自衛隊が警察と共謀していたことを証明する文書を入手した赤旗記事（10・12）を紹介し、「これはなかなか面白い記事だ。この文書について、どのように使っていこうかと考えている。なんとか

裁判を有利な方向にさせるために活用していきたい」と強調しました。

Aさん（免状等不実記載被弾圧者）は、国賠裁判の取り組み経過を報告しました。「県の準備書面では、免状等不実記載罪がJRCL（日本革命的共産主義者同盟）の『武装闘争路線の一環として、組織活動を推進する目的のために行われた、組織的、計画的な犯罪』などと手前勝手なストーリーにもとづいて決めつけ、違法性がなかったと開き直っている。さらに『組織的指令』があったことを『証明』するための唯一の根拠としてJRCLの規約を引っ張り出してきた。権力犯罪を許してはならない」と訴えました。

さらに、東京地裁が信号無視で不当逮捕したことに対する国賠裁判で、警察の逮捕は違法だという判決（10・16）を出したことを紹介し、「事件の性格は違うが、逮捕乱用を批判する判決も出ている。裁判制度に幻想は持たないが、こういった流れもあることを認識しておきたい。反弾圧戦線の一翼をになっていこう」と強調しました。

続いてBさんは、Aさんの逮捕時、七時間におよぶ人権無視の家宅搜索の模様を報告し、厳しく糾弾し、さらに権力弾圧後もさまざまな生活破壊の被害を紹介しながら奮闘していく決意を述べました。

質疑応答後、参加者全体で国賠裁判と立川裁判への支援・連帯を確認しました。

（アジア連帯講座／山下一夫）

報告◆10・23 「いらない！インド洋派兵・洋上給油新法」 国会ヒューマンチェーン

11月1日に期限切れとなる「テロ特措法」にかわって、福田内閣は10月17日の閣議で「テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案」（略称：補給支援活動特措法案）が閣議決定された。これまでのテロ特措法との違いは、①活動の内容を「給油・給水」に限定したこと②現行法にあった活動の国会への「事後報告」と承認を削ったこと③活動期間を1年にしたこと、などである。

①については「油のイラク戦争への転用」が追及されたため、給油の対象から「補給艦」を外し「間接給油」を禁止するという案も取り沙汰されたが、結局その案は採用されなかった。事実上、「オイルロンダリング」への歯止めはなくなった。②については、従来の法律では国会への事後報告の対象となっていた「自衛隊の派遣規模」「装備」「活動区域の指定」が消え、それらは「国会承認」の対象ではない「実施計画」に盛り込まれることになった。すなわち形だけではあったとしても国会のチェック機能が奪われたのである。③は公明党の強い要請によるものとされているが、延長には限界がなく、逆に「特措法」形式ではなく「恒常的海外派兵法」を求める強い圧力が増すことも予測される。

しかし米国防総省の声明によって、自衛隊からの給油がイラク戦争にも使用されていたことが事実上明らかとなったこと、防衛庁（当時）が米補給艦への給油量の誤りを隠していたことが判明したこと、守屋前防衛事務次官の不法行為が露

呈したことなどにより、福田内閣は追い詰められている。

10月23日、「新テロ特措法案」が国会に上程された日、午後6時半から「いらない！インド洋派兵・給油新法 国会前ヒューマン・チェーン」が国会前の路上で行われ、300人以上が集まった。社民党の福島みずほ党首（参院議員）、共産党の井上哲士、紙智子両参院議員、民主党の原口一博衆院議員と喜納昌吉参院議員が、米国の「対テロ戦争」に追隨した自衛隊派兵の継続と防衛省の「ズブズブ金権構造」や日米の軍産複合体を厳しく批判した。

JVC（日本国際ボランティアセンター）の長谷部さんは「JVCが医療支援を開始した2002年に比較してもアフガニスタンの治安状況はどんどん悪くなっている。米軍の戦闘とNATOの治安支援活動は完全に一体となり、空爆によって多くの市民が殺されている」と語り、「国連の名を冠したものであって一切の戦争に反対すべき」と強調した。日隅一雄弁護士は、「ヒゲの隊長」佐藤正久・参院議員の「駆けつけ警護による自衛隊の戦闘参加」発言が防衛庁（当時）のトップレベルでの構想であったと指摘した。さらにピースボート、アジア女性資料センター、愛知の不戦へのネットワークの山本みはぎさん、座間のバスストップから基地ストップの会、子どもと教科書全国ネットかの俵義文さんなどからの発言が続いた。国会への波動的行動で廃案を。

（国富建治／事務局）

小沢ビジョンは改憲への地ならしである

先の参院選で自民党は大敗した。安倍タカ派路線で改憲手続法の制定にまでこぎつけたものの、憲法審査会はいまだ機能せず、集団的自衛権「懇談会」も休眠状態である。これまでの改憲スケジュールに明白な狂いが生じ始めている。このように改憲気運が一時低下するなか、政権交代を狙う民主党がどのような安保ビジョンを打ち出すのか、その「原則」を提示したのが雑誌『世界』11月号の小沢一郎の論攷「今こそ国際安全保障の原則確立を」である。この論攷での小沢の主張は端的にいえばこうだ。①アフガン戦争は米国の自衛戦争としてはじめられたものであり、米軍を海上給油などで支援するのは集団的自衛権行使にあたり憲法違反である。②アフガンにおける国際支援部隊（ISAF）は国連決議で承認された活動であるから武力行使を含むものであっても自衛隊が参加すべきである。確かに、①においては安倍親米タカ派路線とは一線を画す方向性が示されている。政権交代を狙ううえで独自性を示すことがその目途としてあるのだろう。だが、②については明らかに現行憲法が禁じている行為である。政府自民党ですらそのことを指摘している。「武力行使を伴うISAF参加は憲法上できない」（石破防衛相）、「アフガンは「戦闘地域」である」（町村官房長官）。つまり小沢はこの論攷で、①において兵站活動は違憲であると主張し、②において武力

行使は合憲であると主張しているのである。

国連中心だろうが米国中心だろうが現行憲法は武力行使を禁じているのだから、これは矛盾に満ちたロジックに他ならない。だが、おそらく小沢は矛盾があることを自覚しつつ、かつ情勢を踏まえたうえでこのような主張していると思われるのだ。というのも安倍親米保守路線における改憲イデオロギーが一敗地にまみれた状況下で、①においてアフガン戦争以降の政府自民党の対応とは一線を画し、②において90年代に小沢が唱えた「国連中心主義」を前面に打ち出す。そして、この「国連中心主義」を実現するためには結局のところ改憲が不可欠である、という道筋をたてること。こうすることで、この間の米国主導の戦争と軍事大国化に対する不満と抵抗感を改憲イデオロギーに吸収していく回路が開かれる、そのような目論見と仕掛けがこの論攷にはあると思われるのだ。

この論攷のなかで小沢は「現行憲法の尊重」を繰り返し強調している。しかしこれは方便に過ぎない。憲法を党利党略に利用し、軍事大国化と改憲を目指す点において、小沢ビジョンと自民党型改憲勢力とは、衣はちがえど中身は同じなのである。

（かがりひろく／本誌事務局）

反改憲ニュースクリップ

07年10月15日～10月23日

泥沼の様相の給油疑惑… もはや撤退以外に道なし

【10月15日】〈国際治安部隊参加問題〉民主党の小沢代表、鳩山由紀夫幹事長、興石東参院議員会長が新テロ対策特別措置法への対案を法案として今国会に提出する方針で一致。鳩山はまた、小沢氏が主張する国際治安支援部隊への参加について「可能性はかなりある。人道的支援、あるいは地域支援のような形を含めて議論し、早いうちに決めたい」と語った。

【10月16日】〈福田内閣支持低下〉朝日新聞社の全国世論調査によると、インド洋での自衛隊による活動の継続について賛成が39%、反対が44%だった。賛成は安倍前首相の辞任表明を受けて実施した9月13日調査の35%からやや増えたものの、なお反対が上回っている。また、福田内閣の支持率は47%で、発足直後の53%からやや下がった。〈テロリスト発言〉民主党の山岡国対委員長は、自民党の大島国対委員長と会談し、海上自衛隊の給油活動に反対するのは「テロリストしかない」と述べた自民中谷元・元防衛庁長官について、「そういうお考えの方とはとても議論できない」と語り、事実上、更迭を求めた。これを受け、大島は国会内に中谷を呼び、「これから民主党と協議して成果を上げないといけない時期。言動に注意してほしい」と嚴重注意。

【10月18日】〈給油疑惑〉シーファー米駐日大使は外務省で高村外相と会談し、日本政府がインド洋での海上自衛隊による給油活動を継続させる補給支援特措法案を閣議決定したことに関連し、「海上自衛隊の活動を続けてほしい」と要請した。高村が「法案を成立させるためには米側の協力も必要だ」と、燃料転用疑惑を「払拭」するための情報提供を求めたのに対し、シーファー氏は「国会での法案審議が進むよう、情報提供のための努力を惜しまない」と語った。

【10月19日】〈払拭されない給油疑惑〉米国防総省がインド洋での海上自衛隊による給油活動をめぐって声明を発表し、油の用途をたどることは複雑な作業だとしたうえで、「米国政府は対テロの『不朽の自由作戦』(OEF)に参加する艦船だけに油を供給するとした、日本政府との合意に忠実に従ったと信じる」との立場を明らかにした。油が最終的に消費されるまでの経路をたどることが複雑な理由として、声明は(1)海上自衛隊から提供された油は別のタンクに貯蔵されるわけではない(2)他の補給艦を経由した場合にはさらに複雑になる(3)米海軍の艦船は複数の任務を帯びることもある、の3点を挙げて説明した。〈同盟国を信頼せよ!〉石破防衛相が閣議後の記者会見で、米国防総省がインド洋で海上自衛隊が給油した燃料の転用疑惑を否定する一方で、用途をたどるのは複雑だとする声明を発表したことについて、「唯一の同盟国

である米国の表明を信頼するのは当然、政府としてあるべきこと」と述べた。高村外相も「あれで十分なのではないか。米国が対テロ作戦に全部使ったうち、日本から提供したのはほんの一部だと発表した。これが大人の議論だ」と述べ、転用疑惑を否定する材料になるとの認識を示した。

【10月23日】〈給油量の誤り、海幕は知っていた〉海上自衛隊の補給艦が03年2月に米補給艦に行った給油量が80万ガロンだったことを海上幕僚監部が03年時点で把握しながら隠蔽した問題で、同幕僚監部は同年5月9日朝の段階で誤りに気づいていたにもかかわらず上層部に報告しなかったことが判明。報告書では、5月9日に海上幕僚監部内で誤りに気がついたとしていたが、防衛省幹部によると、これが給油量を「20万ガロン」とする同日午後の福田官房長官の会見の前だった。情報が上層部に上がらなかったため、石破防衛相(同防衛庁長官)も同15日の国会答弁で「20万ガロン」と事実とは異なる説明をした。しかも、報告書によれば、海上幕僚監部にはインド洋への派遣部隊から正確なデータが逐次送られていた。そうしたデータとの照合作業が行われずに、「20万ガロン」と誤った数字を発表した。福田康夫首相は国会内で石破茂防衛相と増田好平防衛事務次官を呼び、インド洋で海上自衛隊が補給した給油量訂正を隠蔽していた問題などに対し「国防という大変重要な職務にあたっているので、全職員、全隊員が厳正な規律を保持して真摯に職務に取り組むように」と嚴重注意した。〈米戦費追加〉ブッシュ米大統領は08会計年度のイラク・アフガニスタンでの戦費追加分を中心とした「テロとの戦い」関連などの補正予算案として、約5.3兆円を議会に対して提案した。これで、ブッシュ政権が要求している同年度分の対テロ戦関連の予算案総額は約22.6兆円に達した。〈韓国イラク派兵問題〉韓国政府はイラク再建支援のために北部に派遣中の1200人規模の部隊について、600人規模に縮小し、今年末の撤収期限を1年間延長する方針を決めた。しかし、与党系の大統合民主新党は大統領選候補の鄭東泳元統一相ら幹部が、昨年の政府決定を尊重して部隊をイラクから撤収させるべきだという考えで一致した。最大野党のハンナラ党は緊急幹部会議を開き、同意案に賛成する方針を決めたが、国会の同意が得られるかどうかは不透明。〈死刑問題〉政府が閣議で、鳩山法相が法相の署名なしに死刑を自動的に執行することも検討対象などと発言したことに関連し、「自動的に死刑が執行される制度が必要であるとは考えていない」とする答弁書を決定した。〈米兵集団暴行事件〉米軍岩国基地の米兵4人による性的暴行事件に、平和団体や反基地団体から抗議の声が続々と上がっている。反基地団体「安保条約廃棄・岩国基地撤去岩国地域実行委員会」は岩国防衛事務所を訪れ、「市民は恐怖と怒りを感じている」として(1)被害者の救済(2)米軍優遇の日米地位協定の見直し(3)艦載機移転計画の中止などを求める申し入れ書を渡した。周防大島町の「大島の静かな空を守る会」は「艦載機移転で今回のような事件が大幅に増える。計画の撤回を求める」との抗議文を首相や防衛相あてに送付した。

事務局から～

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

12 私も一言 52

塩沢加奈子(日の出の森・支える会)

この秋、東京・日の出町のゴミ処分場問題に取り組んでいる仲間たちと、地元の「きのこ名人」の案内できのこ狩りに出かけた。車中その名人が話していた。「ごみ処分場ができてから、その周辺の山へ入るのはやめたよ」。石づきが腐ったきのこを見かけられるようになったからだそうだ。

日の出のごみ処分場の汚水漏れが発覚したのが1993年。いま振り返ってみると、多くの住民運動がそうであるように、日の出の問題も単にごみ問題、環境問題というだけではなく、私たちが持つ基本的な「権利」を社会のなかでどう実体のあるものにしていくかという闘いでもあった。

こんなことがあった。当時、自分たちの飲料水の汚染を心

配した地元住民の一人が、処分場周辺の水質調査のデータを見たいと、処分組合(現「東京たま広域資源循環組合」)にデータ開示請求をおこなった。しかし処分組合はそれを拒否。門前払いを食らった住民は東京地裁に訴えを起こし、結果、地裁は組合にデータを見せるよう指示する。しかし組合は、罰金として毎日30万円、計2億円の間接強制金を原告住民に払ってもなお、データを隠し続ける。結局地裁の決定は高裁で覆され、最高裁では、それまで処分組合自身が「ある」と言っていたデータが突然「なかった」ことになって、「住民には見る権利がある」けれども「ない」ものは見せられない、というまるで安っぽい手品のような「判断」がくだされた。

このお粗末な日本の行政、司法の実態。意思決定から住民を排除しようとする思想はいまも変わっていない。その証拠に、情報公開条例が構成自治体すべてに制定された現在もなお、組合はしゃあしゃあと条例制定を拒否している。私たちの「知る権利」はいまだにこの有様である。これではいくら「新しい権利」が眼の前に陳列されたところで、私たちの血肉としての権利にはならないだろう。本当に変えなければいけないものは憲法とは別のところにある。

集会・行動情報 11/1~11/17

▶11 / 1、2 (木・金) テロ新法阻止! 国会座り込み ◆10:00~17:00まで座り込み ◆国会前集合 ◆主: 9条改憲を許さない1020秋季共同実行委員会 (03-5368-8196)

▶11 / 3 (土) 武力で平和はつukれない! 11・3市民集会 ◆14:30~ (集会後銀座パレード) ◆国会報告/韓国平和ネットワークの連帯挨拶/リレートークなど ◆日比谷野外音楽堂 ◆主: 第44回護憲大会実行委員会/憲法共同会議 (03-3221-4668)

■憲法を考える11.3神奈川県民集会 ◆10:00~ ◆雨宮処凛 (作家) 竹田邦明 (かながわ憲法フォーラム共同代表) ◆労連会館5階会議室 (JR川崎駅東口・京急川崎駅から徒歩10分) ◆500円 ◆かながわ憲法フォーラム/神奈川平和運動センター (045-231-2479)

▶11 / 4 (日) [持たざる者]の国際連帯行動 ◆13:30~ ◆代々木八幡区民会館 (小田急線代々木八幡駅 千代田線代々木公園駅下車) ◆主: [持たざる者]の国際連帯行動実行委員会 (03-3786-7073)

■テロ特措法廃止、新法つくるな! 洋上給油をやめろ! 11・4防衛省抗議行動 (本文2ページ参照)

▶11 / 10 (土) アメリカ労働運動は働く者の貧困とどう闘っているか ◆13:00~ ◆セント・ウォン ◆虎ノ門パストラル (地下鉄・神谷町、虎ノ門下車) ◆1000円 ◆主: 日本労働弁護団 (03-3258-6790)

▶11 / 11 (日) 移民労働者の組織化~労働組合と労働者センター ◆13:00~ ◆セント・ウォン ◆総評会館4階401会議室 (JR御茶ノ水、地下鉄・新御茶ノ水、小川町、淡路町下車) ◆主: 移住労働者と連帯する全国ネッ

トワーク/生活と権利のための外国人労働者実行委員会 (03-5802-6033)

■劣化ウラン兵器禁止を求める国際行動デー ◆18:00~ ◆志葉玲 (ジャーナリスト) 佐藤真紀 (JIM・NET) ◆文京区民センター (都営地下鉄・大江戸線/三田線「春日」駅0分 東京メトロ「後樂園」駅4分 JR「水道橋」駅東口徒歩10分) ◆1000円 ◆主: 劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク (03-3238-0056)

▶11 / 17 (土) さらば戦争! 映画祭 2007—人間が始めたものは人間がやめればいい— ◆『夕風の街 桜の国』 (10:00~) 被爆者の方のお話 (12:00~) ◆『オレの心は負けてない』 (13:00~) 『花の夢—ある中国残留婦人—』 (15:00~) ◆中国残留婦人栗原貞子さんへのインタビュー (16:40~) ◆『パッチギ! LOVE&PEACE』 (17:15~) ◆井筒和幸監督トーク (19:20~) ◆東京ウィメンズプラザ ホール (渋谷区神宮前5-53-67) ◆2500円 (通し) ◆主: さらば戦争! 映画祭実行委員会 (03-5379-2607)

■憲法理論研究会第3回公開学術シンポジウム ◆14:00~ ◆前田哲夫 (軍事ジャーナリスト・沖縄大学客員教授) 石川裕一郎 (聖学院大学・憲法) 飯島滋明 (名古屋学院大学・憲法) ◆専修大学神田校舎1号館地下1階14教室 (水道橋駅 (JR) 西口より徒歩7分 九段下駅 (地下鉄/東西線、都営新宿線、半蔵門線) 出口5より徒歩3分 神保町駅 (地下鉄/都営三田線、都営新宿線、半蔵門線) 出口A2より徒歩3分) ◆無料 ◆主: 憲法理論研究会 (042-580-8616)